

第七次福井市総合計画審議会 専門部会 第3部会（第2回）

■日 時：平成27年8月4日（火）14:00～16:00

■場 所：福井市役所 第2別館2階 22（B）会議室

■出席者：別紙のとおり

■会議内容

1. 開会

事務局（山本総合政策室副課長）

皆さん、こんにちは。おそろいになられましたので、ただいまより福井市総合計画審議会の第2回専門部会、第3部会を開催させていただきます。委員の皆様におかれましては大変お忙しいところ、またお暑い中、会議にご出席いただきましてありがとうございます。

それでは早速ではございますが、審議の方に入っていただきたいと思います。南保部会長、よろしく願いいたします。

2. 審議

基本目標3「みんなが生き生きと働くまち」について

【資料】・第七次福井市総合計画（案）

南保部会長

皆さん、大変お忙しいところ、また暑いところ、ご参集いただきましてありがとうございます。早速審議に入っていきたいと思います。まず前回の審議内容の確認と配付資料について、事務局より説明をお願いいたします。

事務局（山田総合政策室長）

総合政策室の山田でございます。暑いところお集まりいただきまして、ありがとうございます。座って説明をさせていただきます。概略の話は私から説明させていただいて、あとは担当の方でこの資料の説明をさせていただきたいと思います。

前回活発なご議論をいただき、十数個いろいろな質問と、あと宿題も頂いているところでございます。お示した素案の内容があれだけ見てもわからないので、もっと具体的な資料を出せというような話が本質だったかと思っております。そのため今回いろいろ用意させていただきました。

いろいろ資料があるんですけども、まず今、六次総合計画で取り組んでいる計画に基づいている事業を整理した資料が1枚ございます。それと福井と比較した他の町で、若い町であってもどういう人口構造で今後どうなっていくかという比較みたいな資料、それとSWOT分析もいっぺんやってほしいということもありましたので、産業に関するSWOT分析もやらせていただきました。

最後に総合戦略です。人口減少対策、地方創生にかかる総合戦略も今、福井市の方で取り組んでいまして、作業レベルでの資料ではございまして、これで決定ではなくて今後どんどん変わる可能性はあるんですけども、皆さんの議論の参考にしていただくといいこ

とで、今考えている総合戦略の特に産業の部分、雇用創出の部分の資料をご提示させていただいております。

資料については担当の方から説明させますので、よろしく申し上げます。

南保部会長

では、よろしくどうぞ。

事務局（山口総合政策室主幹）

では、引き続きご説明いたします。私も座って失礼いたします。

それでは資料が2種類、右肩に資料1、2、3と書いたものと、書いていないカラーのもの2つあるかと思えます。まず資料ナンバーが振ってあるものからご説明いたします。

資料1です。第六次福井市総合計画の実施状況について。今、室長も申しましたように第六次総合計画を実施中でございます。計画期間が平成29年3月までということで、3年目が終わって4年目をやっているところです。内容につきまして、六次総合計画の中で政策、施策はご覧のとおりで事業を進めているところです。例えば「商工業のまちをつくる」ということに関しましては、地域の商工業を振興するという事で商店街の活性化、企業立地支援、起業家の支援、融資制度というようなこと、「市民が働くことを応援する」ということにつきましては、若年者の就労に関する事、企業情報の紹介、あとワークライフバランスに関する事、こういったことを実施しております。

真ん中の「観光のまちをつくる」ということに関しましては、福井らしさで観光客を増やすという観点では、この間終わりましたフェニックスまつりの開催ですとか、まちなかや越前海岸の観光を推進すること、あと観光地を整備することなどを実施しております。

「市民が福井の魅力に触れる機会を増やす」ということに関しましては、愛宕坂とか歴史の見えるまちづくりということを進めております。「様々なツールによる情報発信」ということに関しましては、一乗谷のブランド向上ということで、一乗谷朝倉氏遺跡の発信であるとか、映画を作りまして福井の観光を発信していくということをやっております。

また「農林水産業」に関しましては、園芸産地にかかることですとか、新規就農者に関する事、林業ですと間伐材の資源の有効利用ですとか、有害鳥獣関係、あと漁村関係に関する事をやっております。「農山漁村の生活環境」につきましては、植樹祭の跡地であります木ごころの森の整備事業、集落排水の事業、一番下にある食育ですとか、中央卸売市場の施設の耐震化、ふくい鮮いちば関連商品等の開放事業、こういったことを実施しながら六次総合計画を進めております。

前回、第1回目の部会におきましては、この六次総合計画がどの程度進んでいるのか進行状況をとということでございますが、なかなか数値で示せるもの、ずばりというものはございません。別のものなんですけど、私どもは部局マネジメントというものを毎年設定してやっております。例えば商工労働部ですとか、農林水産部ですとかが市長と約束をするとかたちで部局ごとにマネジメントというものをつくりまして、目標を達成するために事業を行うということをやっております。

こちらの方はここ数年は約7割程度の達成率ということでありまして、六次総合計画の達成率とイコールではございませんけれども、こういったかたちで達成状況が測れるのかなと考えております。今の部局マネジメントの詳細につきましてはホームページ上でも公開しておりますので、またこれはご覧いただければと思っております。

続きまして資料2です。他の成功事例というか、人口が増加しているところというのはどうなっているんだということで、石川県の野々市市なんかはどうなんだというようなお

話がございました。ということでちょっと調べてみたものでございます。左側で福井市、野々市市ということで比較をしております。野々市につきましても、人口は福井市の5分の1、面積は40分の1です。ということは人口密度が8倍というかたちになります。人口密度が高いので、掛かる行政コストも小さくなるということでございます。

ただ、野々市が特徴的なのはその3つ下です。民営借家に住む人ということで、福井市が借家26%に対しまして、野々市は52%の方が借家住まいをしていると。これは非常に特徴的な数字です。右側の方にコメントを書いておりますけれども、転勤族の方とか若い世代の方の居住が非常に多いということがわかります。転入出が激しいということでございます。野々市は人口が増えているが、その他の状況はどうかというところで囲って見えています。丸の2つ目です、製造品の出荷額につきましてもそれほど金額が多いわけでもなく、またその産業に従業員4人以上の製造業の事業者というのは50社ほどしかないということですので、そんなに大きな工業の町でもない、上場企業の本社もないということです。

ただ違うのは丸の5つ目です。大規模小売店舗が平成6年から5年間の間に13店舗立地して、それ以降も増え続け現在は27店舗あると。御経塚イオンや100満ボルトの金沢本店、あと今月はコストコの野々市店がオープンするというので、そういった金沢近辺の大規模小売店舗が、野々市に集まってきているということがあります。

下の方になりますけれども、狭小な自治体なんですけど、古くから交通の要所であったこともありまして、金沢のベッドタウンとして都市化が進行したということがうかがえます。近年はロードサイドへの大規模小売店舗の立地も進んでおりまして、利便性が高く、転勤族がたくさん集うというかたちの町となっております。ただ、転勤族の方も多いということで、人口が増えてはいるんですがなかなか定住人口になりづらいという一面もあるということが推測されます。

単純な比較はできないんですけども、その他の石川県の中で川北町があります。こちらは人口が6,000人から7,000人ほどしかないのに、福井市との単純な比較はできませんけれども、今日も日経新聞に載っていましたが、ジャパンディスプレイなど、そういった産業誘致で人口を伸ばしているところでもあります。福岡県の志免町ですとか、群馬県吉岡町とかいうところにつきましても、やはり大都市近郊のベッドタウン型、もしくは産業誘致型ということで人口を伸ばしています。人口が伸びる要素は、そういったベッドタウンであるとか産業誘致というところで、人口が伸びているという状況がうかがえるようです。野々市に関しましてはちょっと特徴的ということで、こういったかたちで資料にまとめさせていただきました。

続きまして、もう1枚おめくりいただきまして資料3です。前回産業の強みとか弱みとか、福井の強いところはどういうところなんだということを少し分析した方がよいのではというご意見、ご指摘を頂きまして、私どもの方でSWOT分析というのをさせていただきました。

上の方の青い囲みにつきましては外的要因、社会情勢の変化によってよい機会となる、驚異となるものが、こういう状況があるということで書かせていただいております。左側の赤い囲みは内部要因です。福井市独自の特性とか課題の強みと弱みというものを、それぞれ項目立てをさせていただいております。こういった4つの機会、脅威、強み、弱みを分析することで、福井市が置かれている環境を整理して確認、強化するというこの分析手法がSWOT分析というものになります。

今回、さらにその脅威とか機会と強み、弱みというものをクロスさせまして、右下の方にSOとかSTとか書いてありますけれども、SOは機会と強みを掛け合わせたもの、S

Tは脅威と強みを掛け合わせたものということです。例えば機会と強みを掛け合わせると強みで機会をどんどん生かしていく、積極的にやっていくところになります。脅威と強みを掛け合わせたところ、STと書かれているところは強みで脅威を克服していこうという施策の分野になります。左下、WOと書いてありますところは、機会を生かして弱みを克服していこうという施策の分野になります。それぞれに機会や強みを掛け合わせたものを、中に分析したものを書いております。

全部は時間の関係でご紹介できませんが、例えばSOのところの1つ目ですと、赤字でS-1と書いてありますのは左側の強みのところですが、「S-1 東京から3時間40分、大阪・名古屋から2時間の」というようなところが福井の強みだということでS-1。O-1に青字で書いてありますが、上の方の国が進めている地方創生とか企業移転等の促進、こういったものが今時代の流れとして来ております。そういったものを掛け合わせますと、強みとしては県外からの企業誘致を促進していくことや産業用地を確保していくこと、こういったことが今積極的にやるべき施策だというように捉えることができます。同じように基幹産業の振興、イノベーションの促進でありますとか、創業・起業の促進、あと広域観光の充実、こういったところが機会と強みを掛け合わせて積極的にやるべきところというかたちで分析ができます。

右側へ行きますと、強みで脅威を克服するということに関しましては、例えば2つ目です。福井を支えてきた繊維関連産業を再生していくことや、女性目線の製品開発を促進すること、事業承継を円滑にやっていくこと、Uターン地元就職を促進していくこと、こういったことが人口減少という脅威はありますけれども、福井の強みを生かしてやっていくべきこととして考えております。

左下にまいりますと、例えば中核企業の支援や、上場企業づくり、製品の福井ブランド化、六次産業化の推進、シティプロモーションなどこういったところですが、現在、福井は知名度が低いとか、ブランドがないということで弱みではありますけれども、全国的な流れ、機会がやってきておりますので、その機会を生かして弱みを克服していくべき施策の群ということで考えております。こういったかたちで分析をさせていただきました。

そういったものを生かして、われわれは総合計画というものを作っていこうと考えておりまして、もう1つの資料にまとめたものが2枚組でございます。先ほど室長が申し上げましたように、現在総合戦略を作っておりますが、これはまだ素案の段階でございます。あくまでも人口減少に特化したものでございまして、総合計画みたいに全てを網羅するものとは性格がちょっと異なります。

1ページ目の青いところでくくったものが総合戦略、めくっていただきますと緑色のところもこれは2つ目のポツ、青いところが「働く場を創出する」。めくっていただきまして緑のところは「ひとの流れをつくる」というもの。そして、下の方で細かいことは書いてありません、割愛させていただきましたが、3つ目がオレンジ色で「結婚、出産、子育ての希望をかなえる」、4つ目が「時代に合った住みやすいまちをつくる」、以上の4つの柱をもって現在総合戦略を作っております。

そのうちの1つ目の柱「働く場」というのと、2つ目の柱「ひとの流れをつくる」、この2つの柱に書かれておりますことが、この第3部会の商工業や観光、農林水産業、そういったことと関連が深いということでございまして、総合戦略の1つ目、2つ目の柱をこちらに書かせていただきまして、七次総合計画の枠組みでくくる作業をしてみました。

七次総合計画は左側からです。A、B、Cの順番がたがえておりますけれども、例えばBは「活力ある地域産業が持続するまちをつくる」。これは前回お示したものと同じで

ございます。商工業に関することでございます。Bの①として「地域の商工業を振興する」ということでくくらせていただいております。総合戦略の中でくくりましたのは、例えば「ものづくり産業の振興」ということで販路開拓や基幹産業の振興、地域の中核企業を支援すること、繊維関連産業の再生やイノベーションの推進、女性目線のものづくり。このあたりのキーワードというのは、先ほどのSWOT分析なんかでも出てきたところになるかと思えます。こういったものをくくったかたちで、総合計画としては地域の商工業を振興するという施策としてまとめていってはどうかということでございます。

今申し上げました具体的な施策が、七次総合計画の施策の下に文章で書く部分がございます。その文章の中でこういったもののポイントでありますとか、キーワードになっていくようなかたちで後々表現していけないかなということと考えております。今、こちらの部会で文章を作ることまではなかなか難しいですけれども、それはまた事務局の方ということになろうかと思えますが、こういったポイントとかキーワードとしてどういうものを盛り込んでいくかを考えていきたいと考えております。

赤字になります。Bの2つ目、B-②です。「新産業、ビジネス機会を創出する」。今回追加と書いております。これは前回お示しした七次総合の素案には出ておりませんでした。ですが、総合戦略を考えていくときに企業立地でありますとか創業支援、こういったものが一緒に地域の商工業を振興するということにくくっていいのかと考えたときに企業立地、創業支援、新産業とかビジネス機会の創出というかたちでくり直すという考え方もありますということで、今回新たにご提示をさせていただいた部分になります。

次にAのところ、次の「若者が希望を持てる農林水産業」というところにつきましては、「稲作と園芸を合わせた農業」ということに関しまして、稲作の強化、園芸の推進、就農者の支援というようなキーワードがあると考えております。

Aの2番の「つくり育てる林業水産業」に関しましては、林業とか漁業の経営の安定でありますとか担い手の確保、こういったことが大事なポイントになってくると考えております。Aの3番「農山漁村の生活環境を守る」につきましては、今回の議論の対象になるものではございませんが、一番右側の具体的な事業というところにジビエという文字がございます。野生鳥獣の肉ということで、ジビエを有効活用した産業でありますとか産品ができないかということを探してはどうか、有効活用してはどうかということも1つ、施策の中のポイントになるのではないかと考えております。

Aの4番、「農林水産物の需要を拡大する」につきましては、前回部会でもご指摘がございましたが、ブランド化とか付加価値ということを考えますと六次産業化でありますとか、金福すいかのような福井ブランドを推進していくということが今後大切になってくると考えております。

1ページおめくりいただきまして、今、Aという農林水産業のことについて述べましたけど、またここでBが混じってきますけれども、「福井で働くことを応援する」、労働環境に関すること、Uターン就職に関することとありますが。ライフステージに応じたUターン就職の促進でありますとか、県内の大学生向けの地元企業への就職促進、あとふるさと教育・郷土学習ということで中学生、高校生のうちからふるさとに対する愛情、郷土学習を推進してはどうかということがポイントとして考えられます。

最後にCです。これは観光に関することになります。Cの1では「観光資源を磨き上げる」ということで、一乗谷朝倉氏遺跡とか養浩館庭園に代表される歴史的・文化的資源の磨き上げでありますとか、地域資源、福井のよいところを利活用していくことをポイントとして挙げております。途中、Aの4番、これは農林がここに混ざっておりますけれども、

中央卸売市場につきましてはふくい鮮いちばの強化ということも、これは総合戦略では観光のところで書いておりますが、総合計画の方では農業側でこれを取り込むかたちでいくといいのではないかと考えております。

その次、Cの3番、「おもてなしの充実をはかる」というところにつきましては観光を担う人材の育成、Cの2番、シティプロモーションに関しましては観光資源の情報発信や、フィルムコミッション、インバウンドなどに関するイメージアップや広域観光の充実。単独で観光をやっていくというのも限界がございますので、広域観光を充実させていくことをポイントにしてということが重要だと考えております。

ご指摘いただきました、前回七次総合計画の素案ではちょっと見えにくかったところにつきまして、もう少しリアリティーのあるかたちで示してほしいということでもございました。こういうかたちで総合戦略というものを絡めることで、総合計画が少し見えるようなかたちになったかと考えております。あと、このくくり方や施策の説明文章に書き込むポイント、キーワード等につきまして、またご審議いただければと思いますので、よろしくお願いたします。説明は以上です。

南保部会長

ありがとうございました。ただいまの資料1から3につきましては、前回各委員からいただいた質問事項に対して、市の方が対応、調査した結果をまとめたものでございます。また復唱することになるんですが、資料1は六次総合計画で何をやっているんだという中身で、その今の進捗状況についても若干お話がありました。それから資料2は、人口が増えている町はどうなっているのということで野々市市を調べていただきました。

それから資料3が、SWOT分析をやって福井市の強み、弱み、外部環境という機会・脅威の分析をやって、それを基に総合計画の作り付けをしていくというようなことで、どちらかというと資料3が、議論の一番ご意見があります総合計画の2枚の資料、このところにつながっていくのだらうと思います。今日は、先ほどお話がありましたように、順番は違いますがBの「活力ある地域産業が持続するまちをつくる」、それからAの「若者が希望を持てる農林水産業のまちをつくる」、そしてCの「魅力ある観光資源を磨き上げ」等々につきましてはその項目の仕立て、あるいは具体的な事業についても書き込んでありますが、事業との関連性の食い違いとかそんなことをもう少し詰めていければということで、今日の主要テーマはこの2枚の中の吟味ということできたいと思っています。

前の第七次福井市総合計画のときの基本目標3のところ、この部会に関わる項目と比較するとその変化も少し見えてくるのかなと思うんですが、前回の委員の方々のご意見を受けて事務局の方で作り上げたのが、この新しい1、2、3、4の総合戦略の基本の表になっています。ここのオーバーラップしたところの中身ということなので、もしこの大項目、施策、そしてこれでいう政策、施策にあたるところを中心に見ていただいて、おかしなところがあればご提示いただきたいと思います。感想でも構いません。これだけやったらもういいわというようなことで、もうこれでいこうかというのでもよろしいですし、ここはやっぱりおかしいなというところがあれば、ご指摘いただければということでございます。

この前打ち合わせのときにちょっと見落としてしまったけど、SWOT分析して東京まで3時間40分かかるといのは弱みですね（笑）。地域経済学でいうところの地方圏と都市圏との時間差が3時間を超えたら、それはもう経済的にアウトだよということに私たちは解釈していて、私もこの前見落としたんだけど、東京圏まで3時間40分というのはまさに弱みになってしまうことですね。これはちょっと私のミスです。見落としてしまった。

ごめんなさい。

どうでしょう、野坂委員。観光なんかは特にたくさん。

野坂委員

今、観光については観光ビジョンの策定委員会というのを始めまして、そちらでも議論を始めているので、ある程度その議論との整合性が取れないとまずいかなと思います。今ここへ出ているものに関して近いことや、抜けているやつも結構あるんですけど。例えば2次交通とか利便性とか、そういった観点をやっぱり充実させることがちょっと抜けているなと思ったんですけど。

まず六次計画を見させてもらって、七次のことなんですが、人口減少の中でそこまで危機感を感じて、それをどうするということの、六次計画のような文章を作っていたら変わらないんじゃないか。変わらないというのはあれかもしれない。申し訳ないけど、非常に危機感を感じて作るべきなのか、そこら辺をやっぱりもうちょっときちんとしておかないと、逆にやる内容もこれはなかなか大変だと思います。具体的にイメージできるものでやるか、そこら辺をやらないと、抽象的な文章でぼっと書いてあるのでは、やってもやらなくてもそういうことになってしまうというように感じています。

だからこれを作るだけが仕事で、七次も同じネタをパクって今の状態を続けていたら、やっぱりそれは人口も減少するだろうし、産業も衰えていくのではないかなという不安があります。だから、危機感に基づいてある程度具体的なことを入れた方がいいのかなという気はしているんです。そこら辺はお作りになる行政の責任者の色合いもあるので、あんまり過激にこんなできそうもないことを書いても、できるかと言われると難しいところもあるので、そこをどうするかということも判断はしておく必要があるのではないかなという具合に思っています。

南保部会長

ありがとうございます。他の総合戦略等々との兼ね合いで何か矛盾点があるのが一番困るので、今の人口減の話はまさに今一番クローズアップされていることですから、他の戦略との兼ね合いというか、そこら辺を調整するというのはやっぱり大事だと思いますけれど。ここの部会はどちらかというと産業活性化というところが主ですので、ダイレクトにかぶさってくるところがあまりないのかという感じもしているんですが、どうですか、事務局の方は、何か今のお話について。室長、お願いします。

事務局（山田総合政策室長）

全体的な人口減少、この前の資料で5万人ほど減るだろうということを出したかと思うんですけども、それをどのぐらいまで回復させられるのか、させようとするのかという、大きな掲げる目標みたいなものは戦略の中で作ろうと思っています。それは場合によっては総合計画にも引き継ぐ、人口問題というのは5年でどうのこうのという話ではないんですけども、人口をどうしたいんだ、どうすべきなんだという市の思いというのは出さないといけないし、戦略の中で出すつもりでいます。

南保部会長

大枠で話しているということですね。

事務局（山田総合政策室長）

それとこの戦略の方でここに書いてあります具体的な施策などのところに、これは5年間の事業の目標なので、どこまでやるか、どういう目標、KPIというんですけども、

それは設定をします。その2つの目標値みたいなのを出します。総合計画の方は、六次と同じように考えているんですけども、六次で基本的な考えを述べた後の実施計画の中で、具体的なそれぞれの事業の目標値を出す予定をしております。

総合戦略は基本的に先にできますので、その辺で数値目標を入れる部分を総合計画にも場合によっては入れる、できるところは入れたいなと思っています。ここに書いてあるのは文言しか書いていませんけれども、最終的には総合戦略の数値が入る、目標値が入るといふかたちになって、そのあたりもまた総合計画の中の皆さんにもお示しをしてご意見も伺いたいと思っているんですが、今のところはここまでなんですけど。

販路開拓支援はどのぐらいの目標とするんだとか、基幹産業の振興はどの辺を目指すのか、例えば製造品出荷額で言うのか言わないのかとかそんな話もあつたりとか、創業者については年間何十人ぐらいの創業者を目指すとかそういう目標値を掲げて、それに向かって進めていくというようなことは考えています。

南保部会長

総合戦略の方で示すということですか。

事務局（山田総合政策室長）

基本は総合戦略で示すことになります。ただ、今はここに書いてある具体的な施策とか基本的な方向性がそれほど大事ではないよとか、こういう取り組みの方がより目標が立てやすいとか、具体的な成果が出やすいとご意見をいただければ、それはそれでそちらの方の目標にしていくのは考えていきたいと思えます。

ちょっといっぱい出し過ぎている部分もあるのかなと思いますし、特にこれが重要だとか、こんなところをもう少し深掘りした方がいいんじゃないかというご意見もいただければありがたいなと思います。

宮崎副部会長

そうするとこれは六次とはだいぶ変わるということですか。

事務局（山田総合政策室長）

総合計画自体はそんな感じで作ろうと思っているんです。

宮崎副部会長

ここには数字は出てこないんですか。

事務局（山田総合政策室長）

六次計画は、その後ろに行政が作る実施計画というのがあって、それに一つ一つ目標をつくっているんです。

宮崎副部会長

いくんでしょう。

事務局（山田総合政策室長）

ええ。

宮崎副部会長

今、七次総合計画をどうしようかというんでしょう。七次を作るのはだいたいこれと一緒に。これは六次。

事務局（山田総合政策室長）

今考えているのは。

宮崎副部長

今言っていたのはこれにその数字を入れていこうということじゃなくて。

事務局（山田総合政策室長）

もう1つ総合戦略、人口減少という対策に特化して。

宮崎副部長

そっちの方で入れるということ。

事務局（山田総合政策室長）

そうです。

宮崎副部長

それはこれの下になるわけ、計画的には。

事務局（山田総合政策室長）

下というか。

宮崎副部長

どういう位置づけになる。

事務局（山田総合政策室長）

基本は、総合計画があくまでも上です。

宮崎副部長

これは、だからこういうふうにならぬ七次の総合計画というのは、こういう言い方をすると非常に申し訳ないけれど、ぼやっとしたものを作ると（笑）。

野坂委員

ぼやっとしていると、それではやってもやらなくても、になるので。

宮崎副部長

それではいけないといっているんでしょう。

野坂委員

だから、ある程度危機感も強いから、もうちょっとわかりやすい、市民が見ても、ああ、これをするんだなというようなところがないとまずいんじゃないんですかというのが意見です。

宮崎副部長

そういうことだ。

南保部長

だから、ここが3つの大きな項目がありますよね、政策のところの。これに沿って基本的方向性、施策があるわけなんです、こんなことを言っているのかどうか分かりませんが、ここの文言がおかしくないかいと。今の時代に合っているかどうかということなんです。こんな施策を立てても間に合うのかと。リアリティーはあるのかと。もっとリアリテ

イーがある施策があるんならそれに変えた方がいいんじゃないのというお話を、今日詰めさせていただければということなんです。

宮崎副部長

なるほど。

野坂委員

先生、文言はおかしくはないんです。企業立地の推進というけれど、具体的にもうちょっと見えるかたちのことができないかなというような話なんですよ。

事務局（山田総合政策室長）

その辺は総合計画にどう書き込むか、あるいは場合によっては、部分部分によっては目標みたいな数値的な、具体的なことを入れるということはある得ると思います。

南保部長

あり得るということですね。全部入れるわけではないけれど、入れられるものは入れていくかもわからないということですね。戦略と計画とあまりにも乖離があってはいけないので、そこら辺が微妙といえば微妙なんですけど。今日の会議の目標としては政策、施策のこの段階の文言といったら申し訳ないですけど、この使い方が時代にマッチしているか、しているかしていないか、もっと別にやらなきゃいけない施策があれば、それは入れなければいけないでしょうと。その意見を頂きたいということなんです。

実はこれB、A、Cと書いてあるんですが、これはたぶんこの前、私の方から言った流れがおかしいねという話で1次産業、2次産業、3次産業の流れに合わせるべきじゃないのと。七次総合計画の体系図というのを各委員さんも持っておられると思うんですが、これを見たとき、1次産業、2次産業、3次産業それぞれしっかりと産業活性化を目指すのであれば、ちゃんとその順番で書いていかなくはおかしいんじゃないかということで、今とりあえず前のかたちのまま書いてあるんですが、本当はひっくり返してAの「若者が希望を持てる農林水産業」、1次産業を一番上に持ってくる。次に「活力ある地域産業が維持するまちをつくる」というところで、商工業を中心としたものになる。3つ目が3次産業の柱である観光産業を中心とした施策を書き上げるというようなかたちで、流していきたいと思っているということなんです。

どこまで危機感を持ってとか、緊張感を持ってという話が今、野坂委員から出たんですが、それはそれでやっぱりこの計画、あるいは戦略を作るときにはおそらく両方とも危機感というのは前よりは強く打ち出していくのだろうと私は思っています。ただこの計画の特徴として5年なら5年というスパンの中でやるものですから、そこには書ける言葉の限界もあるだろうとは思っています。やはりさっき言ったできもしないことを書いてもしょうがないし、危機感は危機感で書けばいいんだけど、この第七次計画の中ではここあたりが精いっぱいじゃないかみたいなことになるのかなということですよ。そこら辺は書くと思いますが。

どうでしょう。各委員からのご意見、何でも結構です。お読みになって、こんなものいらないんじゃないとか、販路開拓支援とか入れているけれど、何もできないんじゃないかというようなこと。できもしないことを入れても一緒じゃないかみたいな、そういうご意見でも結構ですし、逆に販路開拓支援をもっとやっていかないといけないから、これは一番上に書いてもっと強調すべきだというふうなご意見を頂いてもいいと思います。

本当に福井は川下支援が弱いので、販路開拓支援って本当に具体的にできるのかということは何ものすごく疑問は持っているんです。でも川下支援はやっていかないと、やっぱり

お金にしてなんぼの世界ですから、そのところが一番大事なところだと思います。そんなお話を頂ければと思います。どうでしょう、高原さん。

高原委員

どれもこれも本当に今おっしゃるように必要なものなんだろうと思いますし、市の施策としてはやっぱり網羅していくというのが、1つの考え方として当然あるんだろうと思います。ただ、その経営資源が限られていて、人口が確実に減っていく中で、いかに福井に人を集めるかということに窮する、あるいは創業に関していえば、どれだけたくさんの事業が出るかということももちろん大事なんですが、それよりも質の部分といいますか、中身の部分がやっぱり僕は大事だろうと思っています。

どういうことかといいますと、例えば創業関係のお手伝いなんかもさせていただいてますけれども、たくさん出るというのはもちろんそれはすごくいいことです。でも、いかんせん福井の場合はまだ3.何%で、全国から見たら非常に低い創業率であります。とにかく数が出ればいいということじゃなくて、どんな産業の分野を起業させたいかということの絞り込みというのが、やっぱり僕は必要なんじゃないかなと。

よく企業というのは寿命があると。2年、3年で半分以上がなくなってしまう。せっかく創業しても強みがなければ、あるいはその土地に根差した支援者、あるいはその土地に根差した強みがなければ、100年、200年続くような会社はつukれないと。どうせ創業していくのであれば、少なくとも50年、100年と続くようなそういう事業をつukれないかという視点で、地域の産業を興していくということが必要なんじゃないかと。

そのためにも地域の資源をうまくコーディネートして、伝統産業とITとか、伝統産業と新技術であったりとか、その土地でしか採れないものプラスその商品化であったりとか、そういったところをうまくコーディネートする人材をその方針にのっとってつくっていくというのが私はとても大事なことのように、すみません、ちょっと口幅ったい言い方ですけれども思ったりしています。

そういう意味で、例えばちょっと目に付いたのでお伝えしますけれども、稲作の強化、園芸の強化とありますけれども、今農家さんは誰も米を作ろうと思っていないんです。こんなことを言うと語弊があるかも知れませんが、米なんて国の政策によっていくらでも値段が下がってしまいますから。それよりもむしろ若者就農支援をしようと思うのであれば、やっぱり水田園芸を中心とした、もっと言うと市場流通に左右されない独自のブランド力を持った作物を作っていくことの方がよほど大事です。

どんなに若い人にこっちで田んぼをしてくださいねと言っても、強い産業、農業をつukれない以上は、結局5年たっても、ふたを開けてみたらもう1代で終わってしまったとか、20年もたたずに終わってしまったとかとそういうことになってしまうのはどうなのか。せっかく5年がかりで取り組むのであれば、何を主に置いてやっていくのかということがやっぱり大事かなと。

よくハンカチの例えでいいですけども、ハンカチの1点をつまんで上に上げると、他もよくなるんじゃないかと。あれもこれもって上げるんじゃないかと、とにかく1点をつまんで、これを上げていけば、それだけ素晴らしいものだったらおのずと販路も生まれてくるでしょうし、売るものがないのに販路開拓しても売れないのと同じように、やっぱり強みのあるものをどう作っていくかというのがものづくりにおきまして、農林水産におきましてやっぱり必要なことなのかなと。

そういう観点では、先ほど言いましたようにやっぱり人づくりで、どういう人がというと、1次産業、ものをつくる人はものをつくることしか知らないけれど、それに価値を与

えて、加工から販路開拓までトータルでそのビジネスをコーディネートできるような人材をどれだけ福井の中にためていくか。外部のその知恵を集めていくかということの方が、政策として僕は大事なのかなというの思ったりします。

これは1つの例ではありますが、どれもこれもというよりもやっぱり何か1つ、これだけはやっていく、これは福井の強みとするところというところが1つあって、はじめて明確な戦略、あるいは市民に対しても説得、納得いただけるようなそれぞれの施策になっていくのかなと。

そういう意味では人口減少でどんどんデフレは依然として続いていますけれども、高付加価値の商品をいかに、できれば国内、海外に打って出るかということがすごく大きな視点だと思います。そういったところを最初から狙った施策、人づくりあるいはネットワークづくりというのが必要なんじゃないかなということをちょっと思いましたので、そういう観点も入れていただけると議論がシャープになるのかなと思いました。すみません。

南保部会長

それは作業のところ以外で入ってないんですね。

野坂委員

農業もブランド化推進というのがありますから、それは両方入ってないんですよ。

南保部会長

中に入っています。

宮崎副部会長

だから、こういう表現になってしまうんです。どうしてもぼやっとした。

南保部会長

文言にするとぼやっとなっちゃうので、ここから落とし込みをするときにそういう意識を持った落とし込みになってくるでしょうけれども。

おっしゃるように、福井が今一番必要なのはそういうオーガナイズする企業とかだと思えます。一般にコーディネートという役割を担うような方が、活躍できるような場が必要だろうと思えます。それは1次から3次まで全ての産業で言えるんだろうなと。まさにおっしゃるとおりだと思うので、それは具体的に施策の中で落とし込みはまたやっていくので。

野坂委員

その具体的な施策に踏み込んだ意見は入れられてないんですかというのはあるんです。そうでないと、今言ったように福井ブランド化の推進はいいねという話だけど、具体的なところの施策としてのところも含めてこうするんだというところを出さないと、高原さんがおっしゃるような意見はなかなか施策になってこない可能性はある気がしますけれども。

事務局（山田総合政策室長）

今、ブランド化の推進というところで具体的に何をやっているかという、右に書いてある金福すいかとかそういうことを入れています。それ以外に具体的な。

野坂委員

例えば今いろいろ広域合併していますから、各地域で育ててもらおうようなことをやっぱりやっていくとか、水稻の話も、私は全然わかりませんが、東郷米をもっと売って

いくとか、そんな具体的なことを考えられるのかどうかということも含めていかないと。

宮崎副部長

これに書けるでしょう、それ。これは今。これの第七次の。

野坂委員

強調的には魅力ある、希望が持てるんだったら売れていくようなことを書くんですから、やっぱり福井ならではの特産品としてのものを例えば農業で作っていくんだということを前面に出すようなことは書けるんじゃないですか。

事務局（山田総合政策室長）

具体名がもし書けなかったとしても、そういう意味合いっていうか、それは十分に認識して取り組みますから、単なる言葉が総合計画にあるわけではなくて、そこに書いてあることを具体的にどういう意味で書いてあるかまで深めて、その言葉書くということにしたいと思います。

宮崎副部長

でも、これには載らないんだから、第三者が見たら全然わからないよ。

事務局（山田総合政策室長）

どこまで細かく書くかという話はあるんですけど。

野坂委員

書くかですけどね。

宮崎副部長

結局これをやると靴下の上に足袋を履いて、靴を2足ぐらい履いて、その上から足の裏をかくみたいな感じ。

野坂委員

前回私も参加していて、農業については基盤整備やいろんなことの農林政策も入れなければならないので、用水路やいろんなことをつくるとかそういうことも全部入れてくれという話になったんです。それが、希望が持てるような魅力のあるということとちょっとなかなか、私も作っていて非常にどうなのかなというのは思いました。書いている内容もそういうことで、施策を全部網羅せなければならないという視点で前回は書いたので、こういうかたちになったようには思います。

事務局（山田総合政策室長）

どこを見ても同じじゃなくて、ちょっと強調する部分とかめりはりで、大事なところは強調しているというのがわかるような書き方とか、見せ方とかというのはちょっと考えたいです。

宮崎副部長

そうかな。こういうのを作ってもいいんですけど、これの具体的なことについてはその付録を見てくださいとか何とかってなるなら、それはそれで。

事務局（山田総合政策室長）

それはそうなんです。

宮崎副部長

それには書けるんですか。

事務局（山田総合政策室長）

それには具体的な実施計画というところには。

宮崎副部長

六次のときもそれはあった、付録みたいなのは。

事務局（山田総合政策室長）

あります。

宮崎副部長

それならいいんじゃないですか。

野坂委員

ある程度そこら辺の方向性なり具体的なことをきちんと、どれをメインの施策としてやっていってもらえるかというところまで含めてある程度議論しないと意味がないなという気はします。

高原委員

例えば観光ならば、東京からもという話がありましたけれども、もっと中京、関西圏から取れるのではないかと。むしろ第一の市場は中京、関西なので、そこからの客をもっと取るにはどうしたらいいかというのも当然ありだと思います。あるいは、インバウンドの話もありましたけれども、でもこれからの福井は海外から、あちらからの客をどんどん入れていくんだと。そうするとやっぱり施策について重点的にやっていくことってかなり変わっていると思うんです。そのあたりの戦略の1つの肝となる、主となるところは何かというのが今おっしゃったようにどこかそれぞれに1個ずつあると、これをやりたいのかというのが出てくるのではないかなという気はするんです。

野坂委員

逆に、ちょっと山田室長に質問なんです。要は企業誘致、立地の問題という課題について、どちらかという福井市自体はもちろん臨港の問題もあったんでしょうけど、他市町村に比べると若干弱かった部分があって、時代の流れの中で海外へどんどん進出するという流れになって、要は工業立地とか、工業をつくるということ自体は、ここしばらくの間は施策として難しかったというのはあるんです。

今後5年、10年目指して考えていく上で非常に、これは南保先生の専門域かもしれないけれど、福井でそれをやるべきかやるべきでないか。要は、人口を増やすということになると産業をつくらなければならないのです。今、創業の話が出ましたけれども、なかなか人が一気に増えるような話ではなくて、やっぱりそういうことでいくとそれをやるような環境なのかどうか。

例えば新幹線が福井まで、中部縦貫道ができると。環境としてのあれは変わってくると思うんです、だいぶ。その中の読みとして、また日本という国が、逆に言うともあまり土地の値段も福井は高くないんです、正直なところ。ということでいくと、それは福井の人間でないかもしれないけれど、アジアの人間を誘致してでもつくるような時代背景になるのかどうか。商工労働部振興課で課長をやっていたので、どうですか、そこら辺は。しかも他都市との競合関係として。

事務局（山田総合政策室長）

企業立地に関しては、昨年いろいろ専門家の方も、南保先生にもお願いして、福井市の今後の企業立地という考え方について整理しました。その中で県外から企業誘致は当然あるんですけども、本当に単にいろんなコールセンターとかがいっぱい来たとしても、働く魅力があるような企業に来てもらわないといけないというのがあります。一方、やっぱり今考えている基本は市内企業をどんどん拡大していく、企業を大きくしていくということに関して、土地が必要だとかそういうことに対して対応する、あるいは必要な助成をする、あるいは若い人が戻ってきたときにいろんな技術とか、企画とか、技術開発とかそういうところを目指す企業に対して支援を厚くするとか、そういうことも条例改正なんかも今目指しています。

国の方は今ちょっとここにも書かせてもらっていますが、企業が地方に移転したら固定資産税だとか所得税とかそういうことを減免しようと、今具体的に動き出しますし、政府機関の地方移転は県とか市も思ったんですけど、国の教育機関なんかはこっちに来てもらったらいとか、そういう価値のある企業とか大きなものとかそういうものは県が企業を誘致したいなど。何でもかんでも来てもらう必要もないのかなとは思っています。

野坂委員

だから、それくらいのチャレンジをしやすい環境か、やってみようということ載せるかどうかというところの意見なんです。

事務局（山田総合政策室長）

それと、あんまり土地がないですね、産業地が少ない。

野坂委員

つくらないといけない。

事務局（山田総合政策室長）

それをどうするかというので、ここに書いてあるように規制緩和によってやっているとかそういうことも今考えているので、企業立地が1つの大きな、県外企業を呼び込むだけではなくて、市内企業を大きくするための企業立地をやっていくというような方向で考えているところです。

野坂委員

福井はなかなか見向きしてもらえなかったところがあるんですけど、大手企業が立地するときに、ただこれからどうなるかという判断の中でそれを少しは改善されるのか、チャレンジできるのかどうかの質問だったんですけど、南保先生はどうですか。

南保部会長

私は国策として、今、本店を東京から離して地方圏に持っていく、そのための税制優遇策とかいろんなものが出て、それによって企業が失う経済的不利益の方が私は大きいと思うんですよ、絶対に。そうするとやっぱり東京一極集中を、あそこいろんな情報とか材、サービス、いろんなものが集積していくという流れがある以上、多少税制面で優遇措置を与えても、富山にアルミ会社が戻るという話もありましたけれども、ああいう現象が日本中で起きるかといったら、私はちょっといかがなものかなという感じはします。それ以上の不利益が各企業にとっては大きい場合はあるんじゃないかなと。

先ほど山田室長がおっしゃったように、そういうものをあてにするより、域内にある企

業を上場化させるという方に持って行って、それは人口減対策にも、流出の対策にも私はつながると思うんですが、域内の企業で上場できる可能性のあるところに資本を投下して上場させて、ネームバリューを高めていくことで、若い人たちにやらせるという方法を使った方が、リアリティーもあるし、可能性も高いし、福井にとってはそちらのやりの方が現実味はあるのかなというような感じはするんです。

今も現に上場企業は少ないですから、やっぱり若い者というのは上場しているかどうかによってすごく、目先のことしか考えませんからそこら辺に注目度が集まるわけで。とすれば、どんどん内発化というか、内なる企業を育てる方に力を入れていった方がいいだろう。当然それと並行して県外企業を呼び込む、あるいは海外企業を呼び込む、海外からの国内投資というのは非常に少ないですから、それを地方圏がどう呼び込むかというのは、これはやっぱり課題として常に持っていなければいけないと思うんです。

外から入れ込む時代になってきていると思うし、日本はものすごくそこら辺が弱いので、国内の企業が動かないとすれば、海外から企業を入れ込んで、日本のインフラの有意性とかそれを盾にして地方圏が進化するというようなことも、これから将来的には考えるべきだろうと思っています。

野坂委員

Bの②に関しては書かなければならないけれど、南保先生としてはあまり実現性、それよりももうちょっと地場の育成を前面に書かなければならないというのは難しいかもしれない。

南保部会長

高原委員に怒られてしまうかもしれませんが、無から有をつくり出すというのは非常に難しいことで、ベンチャー支援も非常に大事だし、開業率を上げていく、創業率を上げていくことは必要だけでも、実現性が高いというのはやっぱり今ある企業の第2次創業者なところをバックアップしていく方が、私は実現可能性が高いなと見ているんです。

そこら辺を各企業さんはいろんな方向を考えているんだけど踏み出せない。後ろから肩を押してくれる人がいないというか、そのもう一歩が出られないという企業がたくさんあるのではないかなと。その辺をピックアップしながら支援していく方が、福井にとってはいいのかなというような感じはします。

高原委員

もちろんそれについて異論はございませんし、優れた技術を持っているところにさらにデザイン性とかを加えていって。

南保部会長

クオリティーは当然高くしなければいけないですよ。

事務局（山田総合政策室長）

ここで書かせてもらっています企業立地の推進というのは、あくまでも地元企業の規模拡大による支援という意味も大きくありますので、そこが中心なんです。

野坂委員

だから、福井市内にある企業が鯖江市やあわら市に行かないようにするという意味ですから。

事務局（山田総合政策室長）

そういうことです。用地を探していても福井市にないから外に出て行くというのがよくあるというか、それが現実にあるので。

南保部会長

ありますね。石川県の白山市なんてまさにそれです。近隣の市町から流れてくる企業で、全国で有数の産業立地地域になったわけで。逆に福井が鯖江とか坂井に取られてしまうようなことは、絶対にやっぱり福井としては避けなければいけない。逆に周辺市町から呼び込むという戦略も必要になるだろうと思います。

野坂委員

逆に呼び込むための産業団地転換みたいなものも、例えば今の中部縦貫道等ができるわけですから、そこをもうちょっと整備することも、やっぱり呼び水がないとなかなか難しいかもしれないとは思いますが。

事務局（山田総合政策室長）

いろいろ条件、規制緩和をしてやる。

宮崎副部会長

それは考えだしたね、最近やっとな（笑）。

野坂委員

中部縦貫道と北インターの結節点あたりというのは非常に利便性が高まると思うんですけど。そこだったら行ってもいいかなという。

宮崎副部会長

今まで確かに全然立地する場所がなかったのですね。

野坂委員

そういう熱心な感じもしなかった。

南保部会長

結局どこの市町も同じなんですけど、工業団地をつくってそこに誘致させるだけの力がなかったと。高度成長の時代も終わってしまいましたから、当時は工場三法もあって、都市部には工場を建てられないというそういう法的な規制もあったけれども、それがなくなってしまおうとどうしても地方圏というのはさらに工業立地というのは難しくなってきた、その中で工業団地をつくって、さあ、おいでおいでといっても本当に来るんかいという、すごい格闘があったんだろうと思うんです。

だから、工業のための工業団地というか、まず土地確保から入って、さあ、おいでという感じで待ち伏せというのは取れなかったんだろうと。そういう話があれば乗りますよという感じだったんだろうと思うんです。でも、これから先もそれでいいのかとなると、またいろいろな考え方はあると思うんですけど。

本当に今、野坂委員がおっしゃるように北インターのあそこの結節点というのは、隣の町とのいろんな関係もあると思うんですが、やっぱり福井県、嶺北と考えた場合は、あそこの有効活用というのは当然考えていかないといけないことなので、これから先福井が発展するためにはぜひ何か仕掛けるということはしてほしいなと思っています。

宮崎副部長

福井市の味方をするわけじゃないですけど、北じゃなくて福井インターのところのオールコネクが立地したところなんかは、ある意味、福井市も危機感を持って、ちょっとイレギュラーでしたけれどやっちゃったという感じだもんね。

事務局（山田総合政策室長）

だから規制を緩和する。ここにちらっと書いてありますけれども、そういう地方特区制度を活用するとか、それもハードルが高いですけども、そういうのをしながらやっていくとか、必ずしも工業団地をつくってやるだけではなくて、両インターありますので、その辺が1つの産業誘致のいい場所じゃないかなと言いつつ、具体的に規制緩和をどうしていくかというのを検討していますので、そのあたりは少し今後七次の期間中も取り組みたいと思っていますので。

宮崎副部長

そこは僕としてはあまり心配していません。心配していないというよりも、少し体制がそうになってきつつあるので、書けば。

野坂委員

やってくれるだろうと。

宮崎副部長

うん。

南保部会長

野坂委員の言われた人口減に対する緊急性というか、緊張感というか、それとか高原委員がおっしゃるようなハイクオリティな産業への特化というのは、施策の説明をするところに若干あるじゃないですか。そこに少し盛り込んでいくと。今までとは緊張感が高まっているというのは、そこでお示しになられたらいいのかなと思うんです。作文力ですよ。作文力ですけど。たぶん具体的にこれこれというのは計画の中ではなかなかうたえないので、先ほど数値目標を入れるやつもあるかもわからないとおっしゃいましたけれど、あまりこの六次を見る限りそんな感じに私はならないと思うんですよ。ただし、そういう思いは伝わるような書き方を施策の具体的な説明の中で落とし込んでいくということは、やっていく必要があるのかなと。

だから一番最初、これはもう全体の話になってしまいますけど、トップページでもってそれはやっぱり書いてもいいんじゃないのと。ここでいうと総合計画策定の趣旨と役割というところでありまして、その中でそういう話をうたっていくとかいうことは、人口減なんていうのは全体にかかることですからうたってもいいのかなと。どなたがお作りになるかわからないですけど。そういう感じですね、野坂委員、だいたいやるとしたら。

野坂委員

はい。

南保部会長

私が委員の方にお問い掛けしているのは、それは基本的な方法と具体的な施策の文言、こんなことを言ったら怒られてしまうんですけど、こんなのでいいのかいというところを見てほしいと思うんです。これでいいのかい。まだ足りないね、これはという。例えば具体的な施策として、上場企業の創出とかそんな言葉を入れてもいいのかなとか。これは難

しいでしょうけれど。なかなか書けないでしょうけれど。

高原委員

まあ、上場企業といたら。

野坂委員

だけど行政ができる問題ではないところがあるんですよ。例えば付加価値を高めるような事業といっても、これも行政でどこまで支援できるかという問題はあります。

南保部会長

限界ですよ。どうしてもこういう書き方にならざるを得ないと。あとは本当に具体的な政策の中でそれを議論して。

野坂委員

ちょっと見ていて、商業の施策がここは少ないようには若干感じます。

高原委員

最近盛んにリノベーションで空き店舗の活用なんていう話も、結構これからなんだろうなと思っているんですけども、そのあたりなんかは。

事務局（山田総合政策室長）

そうですね。中心市街地で主にやっていますけれど、あれもリノベーションが新たなビジネスチャンスになっていくので、それは重要な施策だろうと思って応援しようと思っているんですけど、どこに書くかという部分が若干あるんです。それと指摘があるように、商業とか商店街とか、それが全然入っていない状況ではありますね。

南保部会長

もう3年前になりますけれども、私が生活衛生業界を調べたときに、福井県で4万2,000事業所の2割が生衛業界で、パーマ屋さんや床屋さん、お風呂屋さん、ラーメン屋さん、うどん屋さんとか。2割ということは8,000事業所以上あるんです。そのうちの3割がもう俺の代でやめるといっているんです。その生衛業界というのは私たちにすごく密着した産業だったんですよ。

私は永平寺で松岡駅なんですけど、例えば私の家から駅まで歩いて5分ぐらいの間に10軒から15軒ぐらいのお店屋さんがあって、それぐらい数があったのが1980年あたりをピークにどんどんなくなって、郊外型に転換していったという流れがある。その中で今、生衛業界もじり貧状態で落ちていくんですが、でも、あるオーナーなんかはのれんを誰かに継がせたいという。まさにやる気のある若者でも、年寄りでもいいけれど、俺の店を継いでくれるやつがいたら継がせたいと。一方で、若者でも俺は商売がしたいけど、人、もの、金、何もないからできないという、そこら辺をうまくつなぐということで柔軟なM&Aの推進ということをうたったんですが、県も、支援センターもどこも相手にしてくれないんですよ。そんなことやっても需要がないと。

ところが、結構あるんじゃないか。でも、そんな小規模事業をいくら頑張ったところで、地域経済がどれだけそれによって改善されるかという、マクロ的な視点で見たら小さいことですから、そんなことをやるよりは、先ほどの話じゃないけれど500人規模の事業所を1件呼んでくれば、それで片が済んでしまうというような話になってしまいます。

でも、今商業に関する施策が少ないということであれば、そういうような柔軟なM&Aの推進的なことを、あくまでも推進ですから、施策を講じて展開するところまでは書かな

いわけです。これは逃げですが、そういうやりたいんだけど誰か継ぐ者はいないかなと誰かが言ってきたら、市当局が、じゃあ、誰かちょっと探してみますかぐらいの対応はしてもいいんじゃないのということです。そういう受け皿が支援センターあたりもあるはずなんですけれども、なかなか。そこが大きな今、福井県の地域経済にとっては非常にやばい時期だろうと思います。さらにシュリンクしていきます。

福井でいうところの中堅や大手企業というのはもうグローバル化しちゃいましたから、地元は関係ないんじゃないですか、ほとんどが。外から仕入れて外へ売っていくような企業ばかりなので、結局そんなのが増えてきているわけなんです。その中で、もの、サービス、金の循環が域内では非常に悪くなっているというそれがあるわけで、少しでもだんだん悪くなる進み方を抑えるというか、止めることはできなくても多少スピードを緩めるような施策があってもいいのかなという感じはしました。

野坂委員

実際難しいだろうという気はします。

南保部会長

難しいです。難しいと思いますよ、それは。そこに関与したくないと思いますよ。

野坂委員

ただ観光の観点では、商業施設というのはお土産とかものを買えるところで、利便性としては必要であることは事実なんです。ですから、コンパクトシティというような問題は、これは前回の方が出ていたかもしれないけれど、そういう人口減少の中で高齢化になると利便性ということで中心に商業施設を活性化させることも必要かもしれないし、福井に来られた観光客の利便性で考えると駅の周辺の商店街をきちんと活性化させることも必要であることは間違いないです。本当にそれで商売が成り立たないあかんで、郊外でどんとつくった方が効率はいいという話も出てくるので、駅前商店街で店もやりながらエルパで店をやっているという連中も結構いるので、そこら辺も含めてどうするのかというのは考えていく必要があると思うけれど、その問題はある程度避けては通れないと思います。

ただ、床屋さんなどはもうどうしようもないかもしれないけど、ここで売っているお菓子がうまいとか、そのパンがおいしいとか、ここでやっている床屋さんは別としても、美容整形ぐらいだったらわざわざ来ていただけるということもあるかもしれない。そこら辺は同じ3次産業でもやっている内容で変わるとは思います。

南保部会長

どうでしょう、他の委員の方からもご意見を頂きたいと思います。お願いします。

見谷委員

行政に対しては非常に厳しい意見になるかもしれませんが。人口流出、減少も同じで、いろんな課題に直面してきて慌てているような状態ではないかなと。にもかかわらず、先ほども計画と戦略というのはあんまり乖離するものではないと思いますけれども、だいたい言葉でまとめようとしているので。それはやっぱり施策とか事業の中身にはある程度具体的に数字的なものを入れていかないと。

私は農業もしているが、担い手の育成とかこんなことはずっと昔から言っている。今は稲作と園芸を混ぜたような福井市の農業ビジョンも考えていると言っているけれども、果たしてこれだけの福井市の農地面積の中に園芸をプラスしたところで、担い手がいらないのではビジョンも何も描けないです。これはその現場に行って、いろんな人がどういう状態

になっているか。福井市の職員の中にも農業をされている方もおられるし、わかってはいると思うけれども、本当にこれは数字を示してそれに向かっていくような戦略がないと、いつも計画とか戦略というような言葉で終わってしまったという。

先ほど企業立地のこともありましたけれども、当然インターから8号線とか416号線、あの近辺に利便性を求めることは間違いないです。今日まで私もいろいろ議会なんかで質問をさせていただいているけれども、工業団地もない、それに提供する地面がない。今になって今からつくろうとするといろんな規制緩和が引っ掛かってくる。それに対しても、遅れてくればくるほどなかなか企業というのは離れていってしまう。

私の今日まで知っている範囲でも、行政の中で知っている方もおられるかと思うんですけども、ある地域で2万3,000坪ぐらいのオファーはあるんです。ここ1週間ほど前も武生の企業が4,000坪ないですかと。そういうところへ求めても今すぐできない。するとその企業はまたどこかへ行ってしまうのではないかなという。やっとなら来てくれようとしている企業がたくさんあるのに、外へ逃げていってしまう。

私は総合計画とあんまり乖離するものではないと思いますけれども、やっぱり数字的なものをきちんと入れたビジョンづくり、見えるようなものを作っていくかないと、いつもこういう文章だけで、こういう文言だけで終わってしまっている。そこにちょっと私は危機感を感じるんですが。

これはやっぱり本当に汗をかいてやらないことには。農業の現実1つ見ても、漁業の問題1つにしても、今日までいろんな設備投資がされました。この産業というのは特に福井市あたりでは国とかいろんな補助金に頼っている部分が相当多いですから、そこら辺は民間なんかとマッチングさせながら第1次産業なんかの見直しが必要でしょう。金福すいかがいくら生産拡大事業と出ていても、取り組む者がいなくては。

この間市長も台湾の方へトップセールスに行ったというけれども、あっちで例えば年間1万個くれという契約を結んだところで、できなければ何もならない。本当に少ない量だと思いますよ。1万とか2万なんていうのはこのグローバルな世界の中で需要を獲得しようと思ったら、少ないものだと思いますけれど、今いくら拡大とうたったところで、果たしてこれが福井のブランド製品になるかといったらならないと思う。

そこら辺はもう少しやっぱり行政も各部署で現実というものを直視しながらあたっていただいて、ここにある程度数字的なものを入れてこないと、文言だけではまた同じになってしまうのではないかなという気がします。

南保部会長

おっしゃるとおりだと思います。本当はそこまでリアリティーを持たせることが必要だと思いますので。これは産業部門だけではなく他のところも同じようなことになりますので、これはまたそれぞれの部の責任者か、あるいは眞弓会長との話の中で少し考えてみてほしいのかなと思います。もうちょっと数字が入れ込めると。

先ほど山田室長から数字を入れ込めるものは入れ込みたいというようなことも発言がありましたので、それを全体として、うちの部会ではなく他の部会のコンセンサスもみんな入れる必要はありますので、もしそこで皆さん同じようなお考えであれば、全部はたぶん無理だと思いますし、無責任な数字を入れることも私はいかがなものかだと思いますので、可能性の高いものであれば入れられるものは入れていこうという。

野坂委員

努力目標も入れてもらえないといけないと思います（笑）。できるところだけにするので

は意味がないです。

高原委員

チャレンジの方がいいかもしれない。

見谷委員

これは総合計画の委員会ですから。実際はどうしてもこっちの行政の方が主にこの計画を作るもんですから。われわれとしてはこうやって意見を言っていますけれども、こちら側が言うことに対して、七次計画を作らなければならないから、こういうふうなので押さえておこうとかいうのではなく、やっぱり、行政の方が本当にここまでやるよと。

一応総合計画ですし、市民全部に行き届くような計画ですので、見えるもの、それなら数字とか、色とか、わかりやすいような図面とかそういうものがあるって、初めていろいろ前へ進めるのに、ただこういう何々事業とか何々支援というものだけではいかなものかなと思うんですけれども。そこら辺を一度何か確保して挙げられるような範囲で。

南保部会長

それとやはり私たちはこれから考え方を180度変えなきゃいけない。それは何かというと、行政の限界というのを私たちはもう見抜いているんですね。ということは、行政はあくまでもそこまで責任を果たすほどの力は持っていない。目の前において申し訳ないんですけど。あとはみんながどこまで力を出せるかということなんです。だから総合戦と私は言っているんですが、やっぱりこれに書き込むには官だけではなく民もそれだけの責任を持てるものでなければいけないと私は思うんです。

そうでないと、政府だってあまりあてにならないし、これからもそこら辺は割り切っていけないと。そのためには官と民とで本当に総合戦でやるしかないなというようなことは思うので、この計画に書く以上は、官も民も腹をくくってやるぐらいの根性というか覚悟が必要になるのかなと思うんですが。どうですか。

宮崎副部会長

そんな難しいことを振ってきますね。確かにそう思います。

さっきの話にちょっと戻ります。だからこの数字は付録で付けるんでしょう。

事務局（山田総合政策室長）

もう1回説明しますと、この総合計画とセットでこれを具体的に進めるための実施計画を作って、その中には当然それぞれの数値が入ります。だから、皆さんが言われているのはこの総合計画のところでも大事なところだけは入れるべきではないかとか、具体的な方向性を示すためには数字なんかがあった方がわかりやすいんじゃないかとか、そういう意味だろうと思っています。ただ、基本的な作り方はこうして実施計画があって、毎年毎年部局ごとに部長と市長がここまでやりますという部局マネジメントというのをつくって、それも数字目標でどれぐらい達成したかって全部チェックしているので。

宮崎副部会長

それなら付録に載せる数字をちょっとこっちへ持ってくればいいんじゃないの。

事務局（山田総合政策室長）

これで整理するという手はあるんですけれど。

宮崎副部会長

だから、委員がおっしゃるようにこれではわかりにくいと。どうしてもというならこっちに載せてあるのを、ある部分は少しこっちへ移すとかいう。ただ、僕はそういう体裁は取りたくないという行政の姿勢があるかなと思っていました。

事務局（山田総合政策室長）

どうしても審議会で今年お願いして答申を受けるところには、実施計画は答申を受けて具体的にどういう事業を入れ込むかというのは行政で作ることになっています。だから来年度に実施計画を作るというスケジュール感ですが、今回総合戦略では数値を入れると。大きなところはKPIという数値を入れるつもりでいるので、内部でも調整をしないと何とも言えませんけれど、総合計画自体にも数値というか、わかりやすい言葉で伝わるような言葉を使うか、場合によっては必要なところは数値を入れるか、人口減少のところぐらいは何らかの話で具体的に示すとか、いろいろ考えたいということで、貴重なご意見を頂いたと思っております。

宮崎副部長

揚げ足を取るような言い方をしているかもしれないけれど、人口なんて増えると思えますか。

事務局（山田総合政策室長）

人口は減るんですけども。

宮崎副部長

減るんでしょう。そうでしょう。

事務局（山田総合政策室長）

どうしても、人口構造が変わらない限り絶対増えないんです。

宮崎副部長

そうでしょう。そうしたら、産めよ増やせよという議論ばかり今やっているんですけど、そうじゃなくて大事なのは激変緩和だと思うんです。

事務局（山田総合政策室長）

そういうことです。あくまでも。

宮崎副部長

だからそこをしっかりと書いてほしいなという。

事務局（山田総合政策室長）

そういう書きぶりに当然するんですけど、増やすなんてとても書けないんです。

宮崎副部長

県のあれなんかを見ても、ちょっと見出ししか見てないけど、迷惑ありがた何とかで結婚させるとか、子どもを産めとかあんなことばかり言っているけど、あんなので増えるわけがないじゃないですか、誰が考えたって。普通にこうやって2人ぐらいで話していても、増えるわけがないよなというのに、会議になるとそんなので増やそうよという。

事務局（山田総合政策室長）

総合戦略はこの前に人口のビジョンというのをつくるんです。見通しとか、ここまで落ち込むけれど、このぐらいを努力しますというビジョンをつくってこれに入るんです。県

も一緒ですけれども。何もしないと県もこれだけだいぶ落ちるんです。結婚とかそういうのをお手伝いすることによって少しでも戻すと。そういうスタイルになると思います。だから人口を今まで以上に増やすという議論は、ほとんどの都市ができないと思います。

宮崎副部長

人口減対策を取るというだけですよ。

事務局（山田総合政策室長）

そうです。

南保部会長

どうでしょう。福井市農協の片川委員、何かご意見がありましたら。

片川委員

前回欠席をさせていただきます、大変申し訳ないです。福井市の行政区域にあるJAなので、先ほど他の戦略との兼ね合いはどうなるんだという話が出ましたが、基本的にうちのJAについても、第七次中期計画については昨年具体的に作らせていただきました。その中では、今、国のTPPがどうなるかわかりませんが、年間7万トンから8万トンまた米を入れるみたいなことになると、おそらく米についてはもっと安くなるという部分もあるし、そういった部分ではこの稲作と園芸を併せたものの振興、こういったものはうちの計画の中でも当然入れていますし、需要拡大という部分では6次産業化、こういったものも入れています。

ただここを見ると、確かに皆さんがおっしゃるとおり具体的に稲作の強化とか、園芸の推進、新規就農者など、委員がおっしゃるとおり、ここで終わるんであればもう少し、数字は別なところで入ってくるのであれば、例えば稲作の強化は具体的にどういうふうにするんだと、言葉だけでもいいからわかりやすくもう少し入れた方がいいのかなと。

例えば、当然政策なので行政、県も市もJA関係も同じ目標に向かっていかないと進まないということなので、今コシヒカリ関係、どうしてもコシヒカリという新潟か富山が発祥の地だという、福井の市民でもそう思っている方がいらっしゃると思います。実際は福井県の農業試験場が開発したコシヒカリなので、今県ではポストコシヒカリ、次のコシヒカリを試験して、もう現在現場に何カ所か実証として出ています。県では平成30年から普及拡大をしていきたいという部分では、新たなポストコシヒカリ関係も市も含めてやっていきますよとか、そういったことも中に折り込んだ方が、将来のコシヒカリのPR面でもいいかなと思います。

もう1点は自主転作ということです。それぞれ今は国がある程度生産調整を義務づけていますが、平成30年からは自らが生産調整をやりなさいという方針が変わるという中では、おそらく東北、関東方面は生産調整があまりされていないです。もう1点は米の消費がものすごく減っていると。昭和37年にはだいたい1人当たり118キロぐらい消費していたのが、この2～3年の調査では1人当たり58キロ、半分ぐらいになったと。それが米余りで価格が下がってくる要因につながっていると思います。今年の10月末で、全国で39万トンほどまだ民間消費在庫があるだろうと。

そのことを考えると、米の消費拡大という部分も中に折り込んでいった方がいいかなという気がしますので、そういったところをもし入れられたらと思います。よろしく願います。

南保部会長

ありがとうございます。具体的にお話しいただきまして、今のは事務局、書きましたね、今のちゃんと（笑）。本当に具体的な話で。800万トン割り込んだよね。

片川委員

割り込んでいます。770から780万トンぐらいです。

南保部会長

米を食わないとあかんのですけど。

片川委員

半分ですよ。2俵が1俵になってしまったというんだから。全国の人口から見ると、それは減りますよ。

南保部会長

私も米は大好きで食べたいんだけど、うちの嫁がやかましくて。健康に悪いとか何とか、訳のわからんことを言ってる。

片川委員

新規就農者もあれですけど、女性の農業者というところもターゲットにした方がいいかなど。うちは今、女性のショウガ作りが非常に増えて、ジンジャーガールズで1,200名ほど増えたんですが。やっぱり真面目です。男は駄目ですね、やれといっても全然やらない。女性の方は、こうですよ、ここまでですよと言うと素直にしてこられます。うちは女性も1つの新規就農者のターゲットということでやっています。

野坂委員

私は全然農業面はわからないので、園芸の推進って具体的にどんなのかイメージが浮かばないと、片川さんがおっしゃる米を食べるのを増やせといっても、傾向としてこうなっているのを施策としてできるのかどうかというのもちょっとよくわからないんですけど。そこはどうか。それから、どうしてもえこひいきするとかいろいろなところを重点にするのは行政としては難しいんですが、どこかでえこひいきも必要だというような意見も出てくるような時代になっているんですが。そうでないと引っ張り上げられないということですが。

魚沼産コシヒカリ、コシヒカリは福井が発祥だといっても負け犬の遠吠えにしか聞こえないので、やっぱりそこでおいしいという。ということは、例えば東郷産のお米でブランド化する。他の地域はみんなあれかもしれない。そういうのは可能なかどうか、そこら辺はどうなんですか。やっぱり農業施策として東郷だけやるのはまずいんですか。

片川委員

いや、うちの段階ではやっています。東郷産とか、例えば大野産の米とか、美山産の米とか。ただ末端の卸からいけば、県外の卸というのは美山産の米、美山ってどこ、何が特徴あるの、普通のコシヒカリとどこが違うのとなってしまうんです。

そうなる、やっぱり数字的にこういう米ですという、タンパク値で仕分けしたり。米のタンパクが高いと米はおいしくないという観点から、タンパク値で6.7以下のものだけで、6.8以上は区分してしまうとか、そういったことは今うちの段階でやっています。ちょっとおいしくない米は別にしてしまうみたいな。カントリーでもそういったことで。

野坂委員

だから行政として、ブランドとしてその販売サポートというのはできないんですか。

片川委員

だからポストコシヒカリを今からどうPRしていくかですよ。

野坂委員

ブランド化したものに対しての宣伝とかそういうこととか、販促の機会を支援するというのはやっぱり無理があるんですか。

片川委員

いや、そういうことはないと思います。PR面で一緒になってやっていただけるというのは、うちとしても。

野坂委員

行政としてやれるのはそういうことでないかなと。

片川委員

先ほど見谷委員がおっしゃったとおり、台湾かどこかへ福井市ツアーで行ったでしょう。JAとしてあれはうちも参加させてもらったんです。そこにはうちのひかるちゃん、はなちゃんというブランド化した、福井市農協管内のコシヒカリということで名前を付けたものを、実際に持って行って販売させていただいた。それなども今後長期的に取引をしていただけるようなトップセールスなんかもしていただけると、もう少し面白い方向に進むのかなと思います。

野坂委員

それと担い手づくりということになると、やっぱり商売にならなきゃやらないと。

片川委員

そうですね、やっぱりもうからないと。最終的にはもうからないと。

野坂委員

もうかる付加価値を付けるのはやっぱり、ここでしかないとかそういうブランドだということにしないとあかんで、それはなかなか育つのに時間がかかると思うので。

見谷委員

野坂さん、東郷米なんていうのはそんなもの一部の地域だろう。そこで採れる米なんて知れているよ。この間私は秋田おぼこという農協へ行ってきたんですが、そこは今23万俵と言っていたから。福井市内の生産量は23万俵ぐらいじゃないですか。

片川委員

うちは23万俵です。

見谷委員

そうですね。それを1つのカントリーで引き受けているんですよ。福井なんかは網の目が1.9というのは去年かおととしぐらいから農政の規則になったけど、ここは1.95にしたんだと。そうするとものすごく大きい粒だけが選別される。あとの差額を今、JAが販売努力によって差額を動かしている。ものすごく価値が高くて流通ができる。農協の部長なんかは1週間のうち半分ぐらいは営業に回っていると言っていましたけど。それぐらい、福井市一円の米をブランド化してしまおうというそういうもの。だから東郷米なんていうのは。

野坂委員

まあまあ、僕が質問したのは、どこかえこひいきしてでもブランド化しないとあかんと
いう意味で。

見谷委員

難しいと思うんだ、福井市は土質が違いますから。そこなんかは土質に合わせた肥料と
かそういうものを開発してやっていると。市を挙げてやっているような、J A秋田おぼこ
へ行ったんですが。あれはまたすごいもんだ。苦労は結構あると。だけど、今やらなきゃ
できないという危機感の中で取り組んでおられるというか。

片川さんが言うように、福井なんかもポストコシヒカリを平成30年からという、こ
の第七次総合計画の間にあるんだね。それをどういうふうに位置づけしていくかというの
は、戦略的に今から考えないと、さあ、できた、今から普及していこうではなかなか進ま
ないんじゃないかなという気が私はしますけど。

南保部会長

ありがとうございます。今度は労働行政の立場で後藤委員、どうですか。

後藤委員

ここに書かれている「人材管理」「地元就職の促進」ということで幾つか事業があるん
ですけれども、1つは県外への流出を防止しましょうと、また県外に進学された方を少し
でもU・Iターンさせましょうと、さまざまな取り組みが書かれてあると思うんですけれ
ども、一つ一つの事業の中身はよくわかりませんが、たぶんこういう事業なんだろうな
というのはだいたい想像できるような書きぶりかなと。少し目新しいものがあるのかどう
かよくわかりませんが。

実は、総合戦略というその段階で1度どういう機会でも話したらいいのかとちょっと迷っ
ていたんですけど、国と県市町と雇用対策協定という協定を結ぶ制度があります。これは
何かといいますと、それぞれのその地域の実情に応じた課題を、国と例えば福井市なら福
井市と一緒に進めましょうと、こういう制度があります。

例えばUターンというのは一番いい例だろうと思いますけれども。具体的に何をするか
という、年2回程度協議会というものをつくって、それぞれの事業の展開を国と市とお
互いに協議をしながら進めていくと。そこではきちっとした数値目標を掲げましょうと。
その数値目標に対してその検証をしましょうと。検証した後に、例えば目標達成できな
ければ、その原因は何なのかということをお互いに議論し次につなげましょうと。こうい
った制度があるので、言うならばぜひハローワークを上手に使っていただいて、こうい
ったUターンの促進に少しでもお役に立てればと思っています。

同じ話を県と労働局の中でも議論をしているやに聞いておまして、こういった場で話
しするよりも、実際に総合政策室に行ってお話を先にすればよかったのかなと。具体的に
さまざまな資料がございまして、いろいろなやり方もありますし、他局、他県また他の市
町の例もございまして、そういった例も参考にしながらぜひ総合戦略の中で活用いただ
ければと思っています。

南保部会長

これについては基本方向、施策についてはこんな感じで。

後藤委員

そうですね。ただ、「(+) 仕事と家庭が両立できる環境整備」というのは、この3番に

関連するんですか。このプラスというのは何ですか。

事務局（山口総合政策室主幹）

おっしゃるとおり3番のオレンジ色のところの、下の方の。

後藤委員

そうですね。そこに例えば女性の活躍推進とか、今新しい新法が審議されていますので、そういったものも国会の議論も踏まえながらぜひ書き込んでいただくといいのかなと。

南保部会長

あと紅一点で、ふくむすび会の会長という立場で林委員、どうですか、何か。

林委員

この資料を見させていただいて、大枠としてというところで2点気付いたことがあります。1つは、先ほど高原さんがおっしゃっているのと同じような意見なんですけれども、創業の部分と観光の部分につながるのかと思うんですが、世界を見据えている感がないというところがちょっと寂しいと思いました。

というのは、ここに書くことではないのかもしれないんですけれども、小さな話ではあるんですが、先々月ふくむすび会で金沢市にバスツアーで行ったときに、まず最初に金沢市の取り組みということで市の方にお話を聞いたんです。そのときに金沢市は世界の交流拠点都市を目指していますと説明をしてくださって、へえと聞いていたんですが。その後、伺った女性企業家、若手企業家、創業したばかりの人たちが全員同じことを言っていて、創業した1年で本当に世界を見据えて、10年後を見据えてビジネスをしなきゃいけないと言っていたんです。

それは食の人、ITの人、ものづくりの人、それぞれまったく違うところに行ったんですけど、金沢市が言っていることと、みんなが共通してそういうふうにおっしゃっていたので、それはわかりやすい部分なのかと思いました。ここだと「笑顔あふれる観光」とか、ちょっと（笑）。そう思いました。

もう1点、この総合計画の骨格というか資料3の部分を見ていて、個人的に女性として思ったんですけれども、女性が活躍できる環境整備、弱みと機会を併せたところに、全体的な弱みとして女性管理職の割合が低いというところで、一番やらなきゃいけないという部分は子育て社員をどう生かしていくかだと思うんです。そこがうまくできないので、安易に女性が創業しようとなっている部分もあるというか。なかなか子育てしながら、2人も3人も子育てしながら会社で働くのは難しい。じゃあ、プチ起業がはやっているしというところで。

南保部会長

自分でやってしまえと。

林委員

そうです。本当にもったいなく会社を辞めてしまう人も1人2人じゃないので、身近なふくむすび会の周りでも少なくないので、子育て社員が働きやすいところが大切なのかな。そうじゃないと女性管理職は増えないのかなと感じました。

南保部会長

子育て支援は今、国が国家戦略として210万人の待機児童をなくすために13兆円ぐらいを掛けてやるという構想があります。それは国家的なプロジェクトなので、福井として

はまた別立てで子育て支援ということになるんですが、どこまで福井市としてやれるかは、どうなんですか。

事務局（山田総合政策室長）

福井市は待機児童がゼロです。

南保部会長

待機児童はいないですね。

事務局（山田総合政策室長）

さらに子育て環境をよくしていくという。子育て環境がいいと福井はよくいうんですけど、それでもそういう問題がいわれているというところで、どういう施策がいいのかとか、そういうようなもののヒントを頂ければありがたいなと思います。

野坂委員

昔はわりと3世代同居が増えていましたけど、実際なかなか同居率が減ったのと、おしゅうとめさんが結婚しても仕事を辞めない、そういう傾向があるんです。それで別々。子どもをつくってそれから仕事をする上で非常に女性のハンディキャップが、福井も都会並みにむしろ環境は悪化しているように感じます。

南保部会長

だと思います。孫を見たくない。

野坂委員

そういう環境があればなおさらそうでしょう（笑）。そういう傾向がいろいろ社員のヒアリングをするとそうになっています。実態はむしろ難しくなっていると思います。

事務局（山田総合政策室長）

企業に対して何か、企業がそういう子育ての休暇制度とかいろいろありますよね。まだまだ福井の企業がそこまでやってないところが問題なのか、家庭環境の問題が、野坂委員が言われるようなことが顕著化してきているのか。

野坂委員

企業側はそれでも頑張ってもらいたいというんだけど、せっかく経験している人間を雇ってもらいより本人が、そっちの方です、むしろ。企業が一方的に悪いようなことでなく、むしろ、いろいろ話を聞いていると介護制度の時間短縮の問題で、7時間以内とかいっていたのを6時間にしてもらわないといけない。そうじゃないと改善にならないと。

だけど勤めたい人間は、フルは無理かもしれないけど、7時間働きたいとか7時間半働きたいという人もいます。その就業規則を変えてしまうと、それはみんな有給で処理するとかそうしないとあかん。むしろやりにくい。本人たちは時間が短くなるのかもしれないけど、6時間以内をやるとするのかもしれないけど、やっぱり稼ぎたいんですから。そうすると働ける国にしたいということになると、これと逆行したような制度に変えなきゃならない。

南保部会長

私もいろいろ思うんですが、いろいろな人がいますからその多様化する中で全部に当てはまるような制度というのは難しいだろうと思うんです。でもこれから日本が女性就労者を増やそうということであれば、それで女性が現状で満足していないとすれば、少しでも

ニーズを満足させるような支援や制度はつくっていかないとだめなのかなと思います。

ただ、私たちの子どものころは、ミカン箱や石炭箱かしらないがそこに赤ん坊を放り込んで、かあちゃんは機を織っていたんです、ガタガタガタって。そういう時代もあったということは、今の若い人たちもわからないと。今は甘えの連鎖なんですよ。どんどん甘えが連鎖していく中で、少しでもいい環境、いい環境を求めていくというところもあるので。企業側も就労者側もお互いに歩み寄っていかないと駄目なのかなという感じはします。もう完全に私は昔の人間ですから昔の話しかしないですけど、ちょっと甘ちゃんの方が増えているなという。

学生なんか本当ですから。僕に合っていないし、この会社って言う。おまえに合う会社なんかあるかということですよ（笑）。そんなものあるわけない。僕に合っていない会社。そんな横着なことを平気で言いますから。

林委員

南保先生がおっしゃったようなことを今、子育てが終わった50代ぐらいの女性が、女の人に対してそういうふうに思っているという意見は。

野坂委員

多い。

林委員

そうですね（笑）。私たちのときはこうだったんだから、あなたたち、それぐらいやりなさいよということで。

南保部会長

2極化、3極化していますよ。すごく職業志向が強くて進化したいという女性もいれば、私はもう5時でいいわ、5時で終わってすぐに家に帰って夕飯の用意をしたいわという女性もいれば、多様化なんですね。だからその中でどれを選択するかというのは非常に難しい。

野坂委員

むしろ福井の土壌というものを、私自身を棚に上げてはいけないのですが、もうちょっと家事をシェアする風土にしないとなかなか働きにくいように思います。

林委員

それは。

野坂委員

そこをもうちょっと教育していくことを市行政でやったらどうですか。

事務局（山田総合政策室長）

僕は教育されていますね（笑）。

野坂委員

福井は都会に比べると、意外とそういうシェアする比率は少ないように思いますから、そこをやっぱり。そうすると負担も少しは減ると。

林委員

企業側からの声という、先ほど片川委員がおっしゃっていたように、女性って真面目だし、言ったことをきちっとやってくれるので女性を増やしたい。でもどうしていいかわ

からないという企業さんは、若手経営者の方、次世代の方たちからはよくお声を聞きます。以上です。

3. まとめ

南保部会長

女性管理職が多い企業はもうかっているんです、研究結果では。そういう女性の時代なんでしょうかね。ありがとうございます。

どうなのでしょう、いろいろ議論は尽きないんですけども、大枠でこれは今幾つか、人口減対策はもう常に考えなきゃいけない話とか、産業面でいえば工業立地あるいはクオリティーの高いものをつくり上げるとか、創業施策について若干少ないからそこをちょっと入れ込んだらという話とか、今農業の具体的な施策の話も頂きました。そして女性就労、それから女性就労も含めた雇用の話で、ハローワークをうまく活用するという具体的なお話も頂いたんですが、大枠をこの計画の中で、こっちの方で示したらいいんでしょうか。

こここのところの段階のものに相当する書き方については、若干さっき言った世界観がないという話で、「笑顔あふれる観光のまちをつくる」というか、世界を見据えた観光とした方がカッコいいかもわからないし。世界的な視点も入れ込んだりしながら、少し直すということは考えていきたいんですが。大枠でこの文言ではしょったり加えたりというのがなく、だいたいお認めいただけるということ。

野坂委員

南保先生がお忙しいのもよくわかるんです。まとめることに専念するよりも、具体的な実施計画が本当に座長としてちゃんと。

南保部会長

やらなきゃいけない。

野坂委員

実施計画がちゃんとやれるのかどうかの文言として、判断していただくようお願いしたいと思います、私は。

南保部会長

わかりました。野坂委員はえらく厳しい。

野坂委員

まとめよう、まとめようとしているからちょっと問題だなと（笑）。

南保部会長

そうなんです。次のスケジュールが詰まっています。

野坂委員

そんな感じがしてどうしようもないんです。

南保部会長

本当にごめんなさい。すみません。

野坂委員

座長としては、具体的な文言にどこまで実施計画が行政として本当にやれるのかどうか

ということを吟味いただいて選んでいただくようお願いしたいです。

南保部会長

はい、わかりました。はいと軽く言ったら駄目ですね。重たいです。また事務局と相談しながらもう1回精査して、本当に中身を吟味したいと思います。その上でこの部会の審議内容としては、調整会議の方にかけて進めたいというようなことを持っていくんですが、今言われた野坂委員の私に対するご要望を私自身で受け止めて少し検討しますので、このところを部会長ならびに副部会長に一任いただけるということで、よろしゅうございますか。ありがとうございます。またその時点でできたら。

野坂委員

あまりこじんまりまとまらないように。

南保部会長

わかりました。すみません、投げやりでいっちゃいます。僕は最後の言葉が一番重たかったの、すごいお叱りを受けたなということで真摯に受け止めたいと思います。

とにかく私たちでもう1回検討して考えましょう。数値目標も決めていろいろ載せていった方がいいと思います。こんなカッコいいことばかり書いても、実際にやれるかどうかなので、そこら辺、もうこういう作文作りの世界はいいかげんにいけないんじゃないかなと思います。

野坂委員

ぜひそのようにして進めていただくようお願いします。

南保部会長

わかりました。いったん事務局にマイクをお返ししたいと思います。

4. 閉会

事務局（山本総合政策室副課長）

ありがとうございました。それでは事務局より2点確認とお願いを申し上げたいと思います。まず1点目です、第2回目の審議会につきましてはすでに案内させていただいておりますが、10月26日月曜日の10時からということですのでよろしくお願いしたいと思います。会場はアオッサの6階になります。日程確保をよろしくお願いします。

それからもう1点ですが、第3回目の専門部会の日程についてです。本日机の上に調整表を置かせていただいております。ご記入いただけます方は、ご記入いただきまして机の上に置いて帰っていただきたいと思います。ご記入いただけない方場合は、いったんお持ち帰りいただきまして後日ファクス等でご連絡いただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。以上2点、よろしくお願いします。

それでは、長時間にわたりましてどうもありがとうございました。

(以 上)

第七次福井市総合計画審議会 第2回専門部会 出席者名簿

第3部会 産業分野

※委員50音順、敬称略

		氏 名	備 考	出欠
福井市総合計画審議会	部会長	南保 勝	福井県立大学 教授	○
	副部会長	宮崎 和彦	福井商工会議所 専務理事	○
	委員	片川 正美	福井市農業協同組合 指導販売部長	○
	委員	後藤 清範	福井労働局 公共職業安定所長	○
	委員	高原 裕一	(特非) アントレセンター 理事長	○
	委員	野坂 鐵郎	福井観光コンベンションビューロー 理事長	○
	委員	林 美里	女性起業家交流会 ふくむすび会会長	○
	委員	見谷 喜代三	福井市議会	○
市	総合計画策定委員	三谷 清	都市戦略部次長	○
		倉 美幸	商工労働部次長	○
		渡辺 知幸	農林水産部次長	○
		山田 幾雄	総合政策室長	○
	事務局	山本 誠一	総合政策室副課長	○
		塩谷 靖喜	総合政策室主任	○
		山口 秀明	総合政策室主幹	○
		落合 大輔	総合政策室主査	○
		松田 佳恵	総合政策室主査	○